

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>3,785,804</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,525,072</b>
現金及び預金	967,511	1年以内固定負債	5,557
受取手形	65,819	買掛金	226,962
売掛金	253,989	工事未払金	679,009
完成工事未収入金	1,726,208	未払消費税	14,317
未収入金	2,256	未払法人税等	35,103
商品	18,973	未払費用	159,248
材料	81,769	前受金	176,032
貯蔵品	5,407	預り金	145,641
未成工事支出金	533,613	賞与引当金	83,200
未収消費税	12,929		
立替金	116,736	<b>固定負債</b>	<b>419,431</b>
仮払金	599	退職給付引当金	402,223
貸倒引当金	△ 10	リース債務	17,207
<b>固定資産</b>	<b>856,562</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,944,503</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>177,557</b>		
建物	39,447	<b>純資産の部</b>	
構築物	8,236	<b>株主資本</b>	<b>2,681,541</b>
機械装置	28,020	<b>資本金</b>	<b>45,000</b>
車両運搬具	2,815	<b>資本剰余金</b>	<b>80,301</b>
工具器具備品	58,733	資本準備金	70,000
リース資産	20,903	その他資本剰余金	10,301
土地	19,400	<b>利益剰余金</b>	<b>2,556,239</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>33,390</b>	利益準備金	18,950
ソフトウェア	29,249	(その他の利益剰余金)	2,537,289
電話加入権	2,391	別途積立金	1,785,000
商標権	1,750	繰越利益剰余金	752,289
<b>投資その他の資産</b>	<b>645,614</b>	(当期純利益)	(222,485)
長期貸付金	400,000	<b>評価換算差額等</b>	<b>16,321</b>
投資有価証券	56,969	有価証券評価差額金	16,321
繰延税金資産	179,147		
その他投資	9,497		
		<b>純資産合計</b>	<b>2,697,862</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,642,366</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>4,642,366</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

##### ② 棚卸資産

実地棚卸により、評価基準は最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	796,746 千円
(2)関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	1,289,097 千円
長期金銭債権	400,000 千円
短期金銭債務	344,942 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

減価償却費限度額超過額、退職給付引当金、繰越欠損金

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	21,234 円	82 銭
1株当たり当期純利益	1,751 円	18 銭

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。